

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資 —— 米国食肉加工業の展開過程との関連を中心にして —— (2)

土 井 修

3. 主要企業の資本蓄積

(1) アーマー・アンド・カンパニー

アーマー一族が食肉加工業に進出するきっかけとなったのは、1863年にミルウォーキーのジョン・プランキントンが同一族の中心であるP・D・アーマーを招いてプランキントン&アーマーを設立し、豚の加工業を始めたことであった。1867年には子会社アーマー&カンパニー（シカゴ）を設立し、シカゴに加工工場を新設して豚加工を開始するとともに、翌年には牛加工も始めた。1869年には、カンザス・シティにも進出した。1887年、P・D・アーマーはE・A・カダヒとともにサウス・オマハに進出し、アーマー・カダヒ・パッキングを設立した。資本金は75万ドルで、7,500株のうち2,350株をアーマー、残余をカダヒが取得した（3年後アーマーは持分をカダヒへ売却）。1893年、P・D・アーマーの兄弟がカンザス・シティに加工工場を設立し、アーマー・パッキング（NJ）（資本金750万ドル）¹⁾を設立した。こうして中西部主要都市への加工工場の設立を通して屠殺・加工能力の向上を図る一方、¹⁾ 膠、石鹼、肥料等の分野へも進出した。この事業の拡大に伴って、1900年3月、パートナーシップであった上記アーマー&カンパニーの株式会社への組織替えが行なわれた。このきっかけは、P・D・アーマーの病気（翌年死去）およびその息子のP・D・アーマー・ジュニアの死去であったと言われ、以後アーマー社の実権はも

う一人の息子であるJ・O・アーマーによって握られることになった。²⁾

新設のアーマー・アンド・カンパニーは、イリノイ州に資本金2,000万ドルで設立され、それまでのアーマー&カンパニーの持っていた諸利権を統合した。また、同社株主がアーマー&カンパニー（NJ）（1900年3月にスー・シティ、フォート・ワースでの食肉加工業を目的として設立）、アーマー・カー・ライン（1901年3月に冷蔵貨車取り扱いを目的として設立）、アーマー・ファーターライザー・ワークス（1909年8月に肥料生産を目的として設立）、アーマー・グレイン（1901年3月に同社の穀物部門を引き継いで設立）の全株式を保有することになった。以後、屠殺・加工工場の新設や買収では、1901年にスー・シティ、1902年にフォート・ワース、1903年にイースト・セント・ルイスと地域的拡大を図り、更に1912年には既述のナショナル・パッキングからニューヨーク、カンザス・シティ、セント・ジョセフ等の大型工場を取得した。この新設や買収においては、各地の家畜取引所から株式や土地の提供を受けた。副生品分野でも皮革、オレオ製品、臓物等の処理ないし製造工場の買収・新設を行なった。こうした結果、屠殺頭数もすべての品種にわたって増大し、シェアで見ても表1の示す通り上昇し、スウィフトに次ぐ第二位の地位を占めた。

卸売り店の設置も従来通り積極的に推進し、1900－1913年の間の店舗増加数は363に達した。これは、スウィフトの191等他企業に比べて著しく多く、1913年にはビッグ・ファイブ合計1,124の34.6%を占める389に達し、最大となった（次いでスウィフトの384、モリスの144、サルツバーガーの108、カダヒの99であった）。1913年の場合、同社の売上高3億5,000万ドルのうち卸売り店および巡回貨車による売上げは2億3,500万ドルに達し、67%を占めた（スウィフトは売上高4億ドルのうち78.5%、モリスは57.4%であった）。冷蔵貨車保有では、1901年にカリフォルニアから東部へ果物を輸送するコンチネンタル・フルーツ・エクスプレスを買収し輸送力強化を図った（表2）。³⁾

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表1 ビッグ・ファイブの屠殺比率(%)

	牛		子牛		羊		豚	
	1907-08年	1916-17年	1907-08年	1916-17年	1907-08年	1916-17年	1907-08年	1916-17年
スウィフト	27.6	27.6	32.2	34.9	34.8	37.0	22.5	24.5
アーマー	20.1	22.1	14.7	18.0	14.9	21.9	15.8	17.6
モリス	11.5	14.4	7.9	9.0	8.5	9.2	5.7	6.5
サルツバーガー	9.1	9.0	4.4	6.4	8.1	8.1	3.5	6.2
カダヒ	6.6	7.7	3.8	5.3	5.3	10.4	5.7	5.4
計	74.9	80.8	63.0	73.6	71.6	86.6	53.2	60.2
他	25.1	19.2	37.0	26.4	28.4	13.4	46.8	39.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(1,000頭)	7,116	9,299	1,995	2,680	9,703	11,343	35,113	40,211

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.128-129.

表2 ビッグ・ファイブの冷蔵貨車保有台数

	1904年 ¹⁾	1914年			1917年		
		牛肉用	その他	計	牛肉用	その他	計
アーマー	13,674	3,772	2,561 ²⁾	6,333	3,840	1,145 ²⁾	4,985
カダヒ	1,000	1,460	—	1,460	1,405	—	1,405
モリス	1,469	2,031	—	2,031	2,590	—	2,590
スウィフト	5,473	5,607	986	6,593	6,024	356	6,380
ウィルソン	1,020	1,690	99	1,789	1,595	99	1,694
計	22,636	14,560	3,646	18,206	15,454	1,600	17,054

注1) タンク車その他が含まれる(ただし家畜車は除く)。

2) 野菜・果実輸送用冷蔵貨車は含まれていない。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *Report on Private Car Lines* (1920), pp.75-79.

次に、精肉分野以外の活動を概観しておこう。まず、同社は1905年頃から皮革分野（主たる用途は製靴）に進出したが、以下のような経緯があった。1893年に約60社の皮なめし業者を統合してU・S・レザー（資本金は1億2,516万4,600ドル、普通株は6,288万2,300ドルで、他は優先株）が設立された。しかし、当初から過大資本化に直面し改組が検討される一方、1904年頃にはJ・O・アーマーが同社株15万株を取得した。1905年、8,000万ドルに減資して（普通株と優先株が半々）、セントラル・レザーとなった。旧会社証券との交換および300万ドルの新規社債引受はクーン・ロープ商会が行なったが、その過程でアーマーは6万2,000株（15.5%）の新株を取得した。しかし、アーマーはこの株式のほとんどを売却することによって同社から手を引き、自らこの分野に乗り出すことを決めた。以後、多数の企業を買収し、生産能力を高めた。全体の数字は得られないが、1917年の最初の10カ月の靴底革生産では12.41%を占めた（セントラルは31.62%，スウィフトは7.49%）⁴⁾。

肥料生産分野では、加工工場から出るタンクかす、乾血、骨等の他、棉実粉、燐鉍を利用して肥料を生産するが、アーマーは多数の企業買収によってこの分野に進出した。1913年の肥料販売量を企業別に見ると、アンモニア、アルカリ、燐製品のいずれにおいても、バージニア・ケミカル、アメリカン・アグリカルチュラル・ケミカルに次ぐ第3位のシェアを占め、その他を含めて全体の7.2%のシェアを示した（スウィフトは3.3%であった）⁵⁾。

棉実油は動物性マーガリン、ラード合成物、料理用油、石鹼、肥料等に用いられるが、棉実原油生産の他、精製も行ない、1916-17年の場合、同社の精油生産に占める割合は、8.1%であった（スウィフト：10.3%，ウィルソン：7.1%，モリス：4.2%，カダヒ：2.1%で、食肉加工企業以外ではプロクター&ギャンブル：16.3%，サザン・コットン・オイル（バージニア・カロライナ・ケミカルの子会社）：15.3%，アメリカン・コットン・

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

オイル：11.0%であった)⁶⁾。その他、石鹼、動物性マーガリン、穀物取引や穀物フード・飼料、家禽、バターやチーズ等の酪農品、卵等も取り扱った。

この拡張のための資本は、主に内部から調達されたが、1909年5月にはコマーシャル・ペーパーの償還および運転資金の調達を目的にして3,000万ドルの社債（4.5%，30年）を発行した。この発行はクーン・ロープ商会およびナショナル・シティ・バンク（NY）によって引受けられた。⁷⁾

同社の財務状況を時系列で見ると表3の通りで、純益の持続的な増大傾向が知れよう。利益率は当初極めて高くしかも変動の激しいものであったが、1885年頃から20%以下となり、漸次低下傾向を示した。⁸⁾ また、1900年以降巨額の純益を計上したが、配当を抑制したため剰余金は1913年には8,000万ドルに達した。資産額も設立時の4,624万ドルから1913年には1億6,600万ドルに達し、スウィフトに肉薄した。

最後に、家畜取引所と金融機関との関係を見ておこう。表4は家畜取引所および金融機関への投資、それらとの取締役兼任関係を見たものであるが、まず、家畜取引所では、ビッグ・ファイブ、特にビッグ・スリーの持株比率が極めて高く、シカゴ・ストック・ヤードを除いてほぼ支配下に置いていると言ってよいであろう。アーマー社はスウィフト社との共同支配の場合が多いが、特に影響力が強いと考えられるのはフォート・ワース、セント・ポール、ユニオン、シカゴ等である。こうした保有株式は、それぞれの都市に屠殺・加工工場を設立する際に、家畜取引所から工場用地とともに得た場合が多い。例えば、フォート・ワースの場合、1902年に21.8エーカーの土地の他、スウィフトとともに66万ドルの株式と30万ドルの社債を得た。これら家畜取引所の中で最も重要なのはシカゴ・ストック・ヤードであった。1865年主要鉄道企業9社の共同出資によって、ユニオン・ストック・ヤード&トランジットが設立されたが、1890年にはF・H・プリンス等が中心となって、親会社のシカゴ・ジャンクション・レールウェイ&ユニオン・ストック・ヤードが設立された。1910年に至って

プリンスはJ・O・アーマーと共同で同社に対する支配権を確保することを決め、翌年新たに持株会社シカゴ・ストック・ヤード（資本金800万ドル）を設立した。なお、シカゴ・ジャンクション・レールウェイズの資本金は1,300万ドル（普通株、優先株が半々）で、1895年に1,000万ドルの社債（5％、20年）を発行し、ブレイク・ブラザーズ（NY）、リー・ヒギンソン、ブレイク・ボワソヴァン（ロンドン）、アドルフ・ボワソヴァン（アムステルダム）によって引受けられた。また、1900年の400万ドル（4％、40年）の場合はストロング・スタージス、リー・ヒギンソンによって、1905年の子会社のシカゴ・ジャンクション・レールロード社債（4％、20年）はN・W・ハリスによって引受けられた。また、1910年1月、ユニオン・ストック・ヤードは、50万ドルの社債（4.5％、10年）を発行し、ファースト・ナショナル・バンク（シカゴ）によって引受けられた。⁹⁾ 次いで重要なのは、ユニオン・ストック・ヤード（オマハ）で、1887年以降スウィフト、カダヒとともに株式を所有していたが、その後前2社が持株を減らしたのに対してアーマーは増やし、1916年には27.7%に達した。取締役兼任も2件であった。1911年には70万ドルの社債（5％、20年）を発行し、コンチネンタル&コマーシャル・トラストおよびファースト・トラスト&セイビング（シカゴ）によって引受けられた。¹⁰⁾

次に、やはり表4によって金融機関との関係を見ておこう。アーマーの銀行株保有の特徴は、J・O・アーマーを中心とする個人ないし家族保有であることおよび多岐にわたっていることである。最も重要なのはコンチネンタル&コマーシャル・ナショナル・バンク（シカゴ）で、1913年時点で9,350株、娘名義の3,276株を合わせると12,626株で全体の5.9%に達した。取締役兼任もJ・O・アーマーのほかP・A・バレンタイン（1907年からはサミュエル・マクロバーツ）も行ない2名に及んだ。同行は1910年にコマーシャル・ナショナルとコンチネンタル・ナショナルが合併して設立されたものであるが、アーマーはコンチネンタルに2名の取締役を送っ

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

ていた。また、関連銀行であるコンチネンタル&コマーシャル・トラスト
&セイビングズ・バンクにも2名の兼任関係を持っていた。その他、シカ
ゴの主要銀行の株式を多数保有しており、表5の示す通り、保有額では、
N・W・ハリスについて第2位の地位を占めた。なお、1911年同行株主は
ハイバーニアン・バンキングの全株式を取得し、1918年には吸収した。¹¹⁾
ニューヨークの金融機関ではナショナル・シティ・バンクが最も重要で、
J・O・アーマーは1,000株（全体の0.4%）を保有し、取締役も兼任した。
更に、アーマー社の財務担当取締役であるサミュエル・マクロバーツは、
1909年に同行の副頭取に就任した。同行とコンチネンタル&コマーシャル
との関係は、アーマー、ロバーツ、J・T・タルバート（ロバーツと同様
1909年にコマーシャル・ナショナルから同行副頭取に転身した）を通して
極めて深い。また、同行は前記アーマー社債を17万6,000ドル保有してい
た（1912年）。¹²⁾ 同社の取締役会の構成を見れば表6の通りであるが、中心
はJ・O・アーマーとマクロバーツであり、兼任他企業には、既述の他シ

表3 アーマー社の財務状況(1,000ドル)

年	純 益	配 当	資本金	剰余金	自己資本	自己資本 利益率(%)
1869	120	80			160	75.0
1870	49	9			200	24.5
1871	18	18			240	7.5
1872	69	51			240	28.8
1873	199	49			258	77.1
1874	126	34			408	30.9
1875	300	50			500	60.0
1876	500	50			750	66.7
1877	450	150			1,200	37.5
1878	524	24			1,500	34.9
1879	705	205			2,000	35.3
1880 ¹⁾	2,000	250			2,500	64.0

1881	1,850	600			4,250	43.5
1882	1,705	705			5,500	31.0
1883	510	260			6,500	7.8
1884	1,618	868			6,750	24.0
1885	1,100	600			7,500	14.7
1886	1,050	800			8,000	13.1
1887	1,000	250			8,250	12.1
1888	1,700	700			9,000	18.9
1889	1,550	1,050			10,000	15.5
1890	1,550	1,050			10,500	14.8
1891	1,100	850			11,000	10.0
1892	1,886	1,136			11,250	16.8
1893	2,000	1,000			12,000	16.7
1894	729	479			13,000	5.6
1895	1,400	650			13,250	10.6
1896	2,070	70			14,000	14.8
1900 ²⁾	8,105	791			16,000	
1900 ³⁾	725		20,000	13,439 ⁴⁾	33,439	
1901	5,736	1,000	20,000	14,164	34,164	16.8
1902	2,500		20,000	18,900	38,900	6.4
1903	2,250		20,000	21,400	41,400	5.4
1904	1,850		20,000	23,650	43,650	4.2
1905	2,800		20,000	25,500	45,500	6.2
1906	3,000		20,000	28,300	48,300	6.2
1907	3,100		20,000	31,300	51,300	6.0
1908	7,800		20,000	34,400	54,400	14.3
1909	7,500		20,000	42,200	62,200	12.1
1910	6,500	2,000	20,000	49,700	69,700	9.3
1911	2,510		20,000	54,200	74,200	3.4
1912	5,702	2,000	20,000	56,710	76,710	7.4
1913	6,028	2,000	20,000	80,195 ⁵⁾	100,195	6.0

注 1) 15ヵ月分。

2) 1900年4月24日迄の3.5年分。

3) 1900年10月27日迄の6ヵ月分。

4) カンザス・シティ工場評価額10,125,000ドルを追加。

5) 資産評価の結果、19,783,000ドルを追加。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, p.21.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表4 ビッグ・ファイブの家畜取引所・銀行に対する持株比率(%)¹⁾

	資本金 (1,000ドル)	アーマー	カダヒ	モリス	スウィフト	ウィルソン	計
家畜取引所							
Fort Worth SY	2,750	33.8(1)			33.0(1)		66.8
Kansas City SY	2,500	2.0*	2.0*	45.8	0.2*	1.4*	51.4
St. Joseph SY	2,500			29.6(1)	53.0(1)		82.6
St. Louis NSY	4,300	19.2 ²⁾		35.0(2)	27.8(2)	0.4	82.4
St. Paul USY	2,500	24.3			39.0(2)		63.3
Sioux City SY	2,848	14.0(1)	4.7		59.5		78.2
Union SY (Omaha)	7,496	34.4(2) ³⁾	0.1		2.3		36.8
Chicago SY	8,000	19.4					19.4
銀行	資産額 (1,000ドル)						
Cont & Com Nat (C)	331,424	7* (2)	(1)				7
Nat Bk of Rep. (C)	40,098		(1)	1.5*	2* (1)		3.5
FNB (C)	239,507	5*		7 (1)		(1)	12
Livestock Ex (C)	29,089	4* (1)		14	5* (1)	(1)	23
F T & S B (C)	83,225	5*		7* (1)		(1)	12
Ill T & S B (C)	127,675	2*			2* (1)		4
Nat SY (E.S.L.)	17,475			59* (1)	23*	3*	85
Livestock (S.O.)	10,300			(1)	(1)		
SY NB (S.O.)	15,440	(3)	(2)	(1)	(1)		
Drovers N (K.C.)	14,175			(1)	(1)		
Interstate (K.C.)	18,697	(1)					
CTC (C)	66,824	3*					3
Cont & Com T & S (C)	81,635	7* (2)					7
Drovers N (C)	17,654					12*	12
Fort Dearborn (C)	60,187					8*	8
Hibernian (C)	30,462	7* (1)					7

Peoples T & S (C)	11,261	(1)					
UTC (C)	43,156	(1)					
NCB (NY)		○					
CNB (NY)						○	
IBC (NY)		○			○		
GTC (NY)						○	
Irving T (NY)		○					
W. Salomon (NY)						○	
NY County (NY)					○		
Hallgarten (NY)						○	
American Exchange					○		

注1) ・家畜取引所は資本金200万ドル以上の企業。

・()内の数字は取締役兼任件数。ただし、家畜取引所は1914年のもの。

・○は取締役兼任の存在を示す。

・銀行(ニューヨークを除く)は資産額1,000万ドル以上のもののみ。

・*は家族保有分を示す。

2) アラートン家の12%を含む。

3) アラートン家の6.6%を含む。

出所：U. S. Federal Trade Commission *op. cit.*, Pt. I, Chart (pp.46-47), pp.292-295, pp.317-319; Pt. III, pp.24-25; *Poor's Manual of Industrials: 1914*等。

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表5 シカゴ銀行株保有者

	銀行数	保有額 (1,000ドル)	備 考
N. W. Harris エステート	5	5,207	N. W. Harris & Co.
J. Ogden Armour	10	4,172	Armour & Co.
Edward Tilden & Co.	6	3,918	Libby McNeill & Libby
Miami Corp.	8	2,916	
Marshall Field エステート	5	2,724	Marshall Field & Co.
A. W. Harris	2	2,530	N. W. Harris & Co.
F. H. Rawson	3	2,483	Union Trust Co. (Chicago)
E. Morris エステート	7	2,393	Morris & Co.
R & E. S. McElec	1	2,268	
J. A. Patten	12	2,211	穀物商
Illinois Life	3	2,060	
J. A. Gary	4	1,809	U. S. Steel Corp, Cont & Com Nat Bk
M. H. Wilson	7	1,799	
F. & E. MacVeagh	1	1,605	
Mrs. N. A. Black	1	1,483	Cont & Com Nat Bk
J. J. Mitchell	4	1,414	Ill. T & S Bk
C. H. Morse	5	2,107	Fairbanks-Morse Elec. Mfg Co.
P. McKinney	1	1,358	
G. M. Reynolds	2	1,247	Cont & Com Nat Bk
J. B. Fogan	2	1,220	FNB (Chicago)
National Life	8	1,212	
Dawes Bros. Inc.	1	1,181	Central Trust Co. of Ill.
S. A. Kent エステート	2	1,163	
Mrs. Jessie Walker	1	1,156	
A. C. Bartlett	2	1,131	Hibbard, Spencer, Bartlett & Co.
E. F. Swift	19	1,119	Swift & Co.
B. L. Smith エステート	1	1,108	Northern Trust Co. (Chicago)
J. Rosenwald	3	1,038	Sears Roebuck & Co.
I. N. Morris	10	1,025	Morris & Co.

出所：C. F. C. June 28, 1919; *Who's Who in America: 1912-1913* (1912).

表6 アーマー社の取締役会メンバー(1914年)

J. Ogden Armour	社 長	{ Ft. Worth Stock Yards (社長), Armour Car Lines, Armour Grain, C. M. & St. P. Ry Co., Continental National Bank (Chicago), National Packing, Northwestern Nat. Ins. Co., I. C. Ry Co., National City Bank (NY), Kansas City Ry Lt. Co.
Lawrence H. Armour		
Henry P. Darlington		
Arthur Meeker	副社長	
G. B. Robbins		{ Continental National Bank (Chicago), National City Bank (NY)(副頭取), American Sugar Refining, Bank of Metropolis, National Surety Co., Kansas City Southern Ry, Baldwin Locomotive Works, Fedreral Lt. & Tr., Republic Ry & Lt Co., Federal Utilities, National City Co., Gen Fire Assurance Co. of Paris
Samuel McRoberts		
Frederick W. Croll		
Robert J. Dunham	副社長	
F. E. White		
A. Watson Armour		
Charles W. Armour	副社長	

出所：Who's Who in America, Vol. VII (1912-1913).

カゴ・ミルウォーキー&セント・ポール、イリノイ・セントラル、カンザス・シティ・サザン、ボールドウィン・ロコモティブ等が目立つ。

かくて、シカゴに本拠を置く地方企業であり、しかも同族的色彩の強い企業であるとはいえ、ナショナル・シティ集団と極めて近いと言えよう。

(2) スウィフト&カンパニー

グスターバス・F・スウィフトは1857年のマサチューセッツ州バーンスタブルでの屠殺業を皮切りに以後家畜ディーラーとしてボストン、バッファローを経て、1875年にシカゴに来了。1878年には食肉加工業を営むべく息子達とともにスウィフト・ブラザーズ商会を設立した。いち早く着目したのは、冷蔵貨車の利用による東部（ニューイングランド）市場への精肉供給であった。このため自ら冷蔵貨車を製造し、同年に初めてシカゴから東部への輸送を行ない、以後積極的な精肉生産・販売活動を展開した。

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

精肉輸送を行なった鉄道はカナダのグランド・トランク・レールウェイ（モントリオールからセントラル・バーモント鉄道経由でボストンへ）であり、家畜輸送業に深く関与していたニューヨーク・セントラル、エリー、ペンシルバニア等と対立することになった。¹³⁾ かくて、既述の通り、1880年代に入ると精肉生産は急増し、シェアも最大に達した。1885年、資本金30万ドルでスウィフト社を設立し（株式のほとんどはスウィフト一族が保有）、以後、アーマー社の場合と同様、シカゴの他カンザス・シティ、オマハ、セント・ジョセフ、セント・ポール、フォート・ワース等に工場を設立し、更にマサチューセッツやニュージャージー等東部にも工場を確保した（買収した主要企業の一つは1901年のJ・P・スクワイア）。また、1912年にはナショナル・パッキングからG・H・ハモンド、プランキンソン・パッキング、オマハ・パッキング等有力企業を取得した。卸売り店の設置や皮革、肥料、棉実油等の分野への進出も積極的に行なった。

こうして同社の資産額は、1900年の3,672万ドルから1913年には1億7,811万ドルへと急増し、アーマーを僅かながら上回る最大企業へ急成長を遂げた。表7に示される通り、同社の収益力は極めて高く、利益率も安定していた。また、アーマーとは異なり、多額の配当を支払うと同時に多額の増資を行ない、その額は1900-13年の間5,500万ドルに上った。株式以外には、1900年にそれまで発行していた250万ドルの社債の借換を主目的として500万ドルの新規社債（5%、14年）の発行を決めた。このうち半分は株主に割当て、100万ドルはアメリカン・トラスト&セイビングズ・バンク（シカゴ）およびファーソン・リーチ商会によって売出された。¹⁴⁾ また、1914年には同社債の借換を目的として1,000万ドルの社債（5%、30年）を発行し、ファースト・トラスト&セイビングズ、イリノイ・トラスト&セイビングズ、コンチネンタル・コマーシャル・トラスト&セイビングズ、マーチャント・ローン&トラスト、フォート・ディアボーン・ナショナル（以上シカゴ）、アメリカン・エクスチェンジ・ナショナル・バ

ンク（NY）から成るシンジケートによって引受けられた。幹事はファースト・トラストで、1900年の500万ドルを含めた1,500万ドルのうち25.6%に当たる384万2,000ドルを引受けた。なお、1902年に同社の関連会社であるスウィフト・リフリジャレーター・トランスポートーションが100万ドルの設備信託証書（4.5%，1912年までの連続償還）を発行し、やはりファースト・ナショナル・バンク（シカゴ）によって引受けられた。¹⁵⁾

最後に、表4を利用して、家畜取引所と金融機関との関係を見ておこう。家畜取引所では、フォート・ワース、セント・ジョセフ、セント・ルイス、セント・ポール、スー・シティ等が重要で、持株比率が高く、人的関係も強い。これら家畜取引所の社債発行を通じた金融機関との関係を見ると（判明したもののみ）、セント・ジョセフはバーミリア商会、セント・ルイスはファースト・ナショナル・バンク（シカゴ）およびリー・ヒギンソン、スー・シティはフォート・ディアボーン・トラスト&セイビングズ、プロジェクト商会であった。¹⁶⁾ 金融機関では、ナショナル・バンク・オブ・ザ・リパブリック、ライブストック・エクスチェンジ、イリノイ・トラスト&セイビングズ等のシカゴの金融機関のほか、ニューヨークの金融機関では取締役兼任を通じてアメリカン・エクスチェンジ・ナショナル・バンクが重要であった（同行頭取のL・L・クラークが同社取締役に加わっている）。社債引受けを通してファースト・ナショナル（シカゴ）およびファースト・トラストとの関係も深い。しかし、全体的に見ると、ニューヨークの金融機関との関係は相対的に弱く、しかもシカゴの金融機関との関係（イリノイ・トラストないしファースト・トラスト）もやや不鮮明である。なお、スウィフト一族は、シカゴのパッカーおよび銀行家であるエドワード・A・ティルデンとの関係が深く、共同で企業や金融機関を支配していると言われ、例えばフォート・ディアボーン・ナショナルやドローバー・ナショナルは“スウィフト＝ティルデン・バンク”と呼ばれ、また、ティルデン支配下のノート・ブローカー、メリル・コックス商

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表7 スウィフト社の財務状況(1,000ドル)

年	純 益	配 当	資本金	剰余金	自己資本	自己資本 利益率(%)
1885	n.a.	n.a.	300	n.a.	n.a.	n.a.
1886	n.a.	691 ¹⁾	300	n.a.	n.a.	n.a.
1887	n.a.	360	300	n.a.	n.a.	n.a.
1888	n.a.	650	3,000	n.a.	n.a.	n.a.
1889	n.a.	400	5,000	n.a.	n.a.	n.a.
1890	n.a.	2,050	5,000	n.a.	n.a.	n.a.
1891	n.a.	600	7,500	n.a.	n.a.	n.a.
1892	n.a.	600	7,500	n.a.	n.a.	n.a.
1893	n.a.	2,518	7,500	n.a.	n.a.	n.a.
1894	n.a.	1,098	13,767	n.a.	n.a.	n.a.
1895	n.a.	826	13,767	n.a.	n.a.	n.a.
1896	1,198	826	13,767	238	14,005	8.6
1897	977	882	13,767	609	14,376	6.8
1898	1,199	1,236	13,767	760	14,527	8.3
1899	2,085	1,334	15,000	1,077	16,077	13.0
1900	1,854	1,376	20,000	1,926	21,926	8.5
1901	2,676	1,563	20,000	2,446	22,446	11.9
1902	3,063	1,750	20,000	3,746	23,746	12.9
1903	3,000	2,275	25,000	5,246	30,246	9.9
1904	4,025	2,450	25,000	6,496	31,496	12.8
1905	4,200	3,238	35,000	8,246	43,246	9.7
1906	5,738	3,500	35,000	9,996	44,996	12.8
1907	6,204	3,500	50,000	12,496	62,496	9.9
1908	6,300	4,025	50,000	15,200	65,200	9.7
1909	8,025	4,200	50,000	18,000	68,000	11.8
1910	7,050	4,988	60,000	22,000	82,000	8.6
1911	6,138	5,250	60,000	24,850	84,850	7.4
1912	8,250	5,250	60,000	26,000	86,000	9.6
1913	9,250	5,250	75,000	29,000	104,000	8.9

注1) 事業開始後18ヵ月間の利益からのもの。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, pp.24-25.

会は、1917年6月末の時点で同社の子会社のリビー・マックネイル&リビーに504万2,500ドル、G・H・ハモンドに247万2,500ドル、プランキン・パッキングに243万2,000ドルの合計994万7,000ドルを融資していた。¹⁷⁾

(3) モリス&カンパニー

創設者のネルソン・モリスはドイツ系ユダヤ人で、1850年代にシカゴの家畜取引所で働いた後、食肉加工業を始め、1859年ネルソン・モリス&カンパニーを設立した。1880年代にはアーマー、スウィフトと同様、モリス一族によるフェアバンク・キャニングの支配を通じて、精肉業へ進出した。1889年にはイースト・セント・ルイスに工場を設立し、南部への進出を図るとともに、セント・ジョセフ（1897年）、カンザス・シティ（1905年）、オクラホマ・シティ（1909年）等にも進出した。また、この間、冷蔵貨車の製造、卸売り店の設置の他、皮革業や肥料生産業にも進出した。1903年株式会社化を図り、ネルソン・モリス&カンパニーの資産を引き継いで資本金300万ドルのモリス&カンパニーを設立した。1909年にはフェアバンクス・キャニングを精算しその資産を統合した。また、同年短期借入金の返済や設備投資を目的として1,250万ドルの社債（4.5％、30年）を発行し、ファースト・ナショナル・バンク（シカゴ）、ファースト・トラスト&セイビングズ、ポッター・ショエイト&プレンティスによって引受けられた。幹事はファースト・トラスト&セイビングズで、320万ドルを引受け（25.6％）、シンジケートには上記の他、イリノイ・トラスト&セイビングズ、ナショナル・シティ・バンク（NY）も加わった。¹⁸⁾ 同社の財務状況を見ると表8の通りで、アーマー、スウィフトと同様、剰余金が多額に上っているのが特徴である。1913年11月時点で同社資産額は約5,600万ドルに達したが、そのうち約50％の2,600万ドルが剰余金であった。¹⁹⁾

家畜取引所との関係を見ると（表4）、セント・ジョセフ、セント・ルイ

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

ス、カンザス・シティが主なもので、前二者はスウィフトとの共同支配であった。カンザス・シティ・ストック・ヤードは1871年に設立され、ビッグ・ファイブはいずれも僅かずつ株式を保有していたが、1912年の改組の際、エドワード・モリスが改組に当ったキダー・ピーボディー商会や大株主のE・V・R・セア等の協力を得て支配権を取得した。²⁰⁾

金融機関との関係では、株式所有、取締役兼任、証券引受け等の点から、シカゴのファースト・ナショナル・バンクおよびファースト・トラスト&セイビングズが最も重要であった。特に、1912年1月の時点におけるモリス一族のファースト・ナショナル・バンク（シカゴ）株の保有数は、ネルソンの息子のエドワードが4,327株、アイラ・N・モリスが1,212株、計5,539株で最大であった（同行の株式総数は10万株）。また、同社社長のエドワードは同行の取締役を務めた。なお、1913年にエドワードが死去したが、その遺言状に信託人として、3名のモリス一族の他、同社社長のT・E・ウィルソン、シカゴ・ストック・ヤードのJ・A・スプール、ファースト・ナショナル・バンクのJ・B・フォーガンが挙げられており、モリス一族とスプール、フォーガンとの密接な関係が指摘された。²¹⁾

表8 モリス社の財務状況(1,000ドル)

年	純 益	配 当	資本金	剰余金	自己資本	自己資本 利益率(%)
1909	2,071	450	3,000	20,229	23,229	8.9
1910	1,659	360	3,000	20,944	23,944	6.9
1911	1,037	180	3,000	22,137	25,137	4.1
1912	1,813	180	3,000	22,994	25,994	7.0
1913	1,917	360	3,000	24,626	27,626	6.9

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, p.27.

(4) カダヒ・パッキング・カンパニー

アイルランドからの移民であるマイケル・カダヒは、1869年既述のプランキントン&アーマーに入社し、その後アーマー社のパートナーとなった。1887年サウス・オマハに進出しアーマーと共同でアーマー・カダヒ・パッキング（資本金75万ドル）を設立した（アーマーの保有株は2,350株、カダヒは弟のエドワードとともに残余5,150株）。1890年、アーマーからその持株を購入し、新たにカダヒ・パッキングを資本金300万ドルで設立した。以後、ロサンゼルス、スー・シティ、カンザス・シティ、ウィチター等に工場を建設し、南部、南西部、北西部、太平洋岸等を主な市場とした。この新市場の開拓によって、同社の利益は1880年代後半から1890年代初頭にかけて急増し、利益率も急上昇した（表9）。それが既述のアラートン・プール崩壊の一因となった。

表9から、多額の純益の計上、自己資本の増大傾向等同社の資本蓄積の強化が窺われよう。剰余金が比較的低位にあるのは、株券配当による剰余金の資本金への組入れをしばしば行なったためであった。即ち、この間の925万ドルの普通株の増加分のうち（1902年には200万ドルの優先株を発行）、805万2,000ドルは株券配当によるものであった。利益の再投資による蓄積が主であったのである。なお、同社は1909年、運転資金調達を目的として400万ドルの社債（5％、15年）を発行し、リー・ヒギンソン商会によって引受けられ、シンジケートにはイリノイ・トラスト、ナショナル・シティ・バンク（NY）、J・P・モルガン商会も加わった。また、同社の資産は、1913年11月の時点で3,212万ドルであった。²²⁾

なお、同社株式のほとんどは、マイケルとエドワードが保有しており、なかでもマイケルが過半数を保有していた。1910年にマイケルが死去した後は息子のジョセフとその関係者がそれを引き継ぎ、支配権を握った。²³⁾

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表 9 カダヒ社の財務状況(1,000ドル)

年	純 益	配 当	資本金	剰余金	自己資本	自己資本 利益率(%)
1888	50		750		750	6.7
1889	150		750	50	800	18.8
1890	500		750	200	950	52.6
1891	825		750	700	1,450	56.9
1892	720		750	1,525	2,275	31.6
1893	800	800	750	2,245	2,995	26.7
1894	114	114	3,500		3,500	3.3
1895	300	300	3,500		3,500	8.6
1896	440	440	3,500		3,500	12.6
1897	275	275	3,500		3,500	7.9
1898	414	114	3,500		3,500	11.8
1899	690	690	3,500	300	3,800	18.2
1900	483	222	3,500	300	3,800	12.7
1901	863	120	3,500	1,500	5,000	17.3
1902	1,400	720	7,000	743	7,743	18.1
1903	103	—	7,000	1,423	8,423	1.2
1904	928	240	7,000	1,526	8,526	10.9
1905	882	120	7,000	2,214	9,214	9.6
1906	946	120	7,000	2,976	9,976	9.5
1907	1,251	820	7,000	3,802	10,802	11.6
1908	3,009	1,120	12,000	431	12,431	24.2
1909	2,261	1,120	12,000	2,320	14,319	15.8
1910	1,019	820	12,000	3,461	15,461	6.6
1911	379	120	12,000	3,660	15,660	2.4
1912	1,129	520	12,000	3,919	15,919	7.1
1913	1,329	820	12,000	4,529	16,529	8.0

注) 1902年以降の資本金には2,000,000ドルの優先株が含まれる。

出所: U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, p.32.

(5) サルツバーガー & サンズ・カンパニー

1853年にシュワーツシルト & サルツバーガーとして設立され、ニューヨークに工場を有する地域的企業であった。1893年、西部への進出を目指して、カンザス・シティの工場を買収し、以後シカゴ（1901年）、オクラホマ・シティ（1911年）、ロサンゼルス（1911年）へと拡張を図った。冷蔵貨車の建造とともに、卸売り店も南部と北東部を中心に設置し、前方統合を推進した。生産・販売量は急増し、特に初期の1895年までにはシェアが急上昇し、“ヴィーダー・プール”の存続を脅かすに至った。

同社は1893年に株式会社化し、資本金を443万ドルとした。1905年には、運転資金調達のため300万ドルのノート（5％，3年）を発行し、ゴールドマン・サックスによって引受けられた。また、1906年には、このノート償還および短期負債軽減のため600万ドルの社債（6％，10年）を発行し、ゴールドマン・サックスおよびウィリアム・サロモンによって引受けられた。²⁴⁾

1907年に至って、同社の実権を握る創業者の一人であるファーディナンド・サルツバーガーとフレデリック・ジョセフ（もう一人の創業者であるジョセフ・シュワーツシルトの息子）の対立が生じ、訴訟にまで発展した。他方、スウィフト一族は、1905年頃から同社株式をフレデリック・ジョセフ等から購入し、1910年には4万3,734株のうち1万6,088株、約36.8％を保有するに至った。このためファーディナンドは同年、スウィフトとの協議の下に、同社を改組して資本金を引上げ、同時に支配権の安定を図ることを決めた。同年4月、サルツバーガー & サンズ・カンパニーを新設し、旧会社資産を引き継がせた。旧会社の株式4万3,582株を所有するファーディナンドは、それと引き換えに新会社の普通株全て（20万株）と優先株5万2,278株を取得した。残余優先株のうち4万7,305株は、1910-11年の間、ハルガルテンおよびサロモンからなるシンジケートによって売り出された。1911年4月には、更に1万3,500株の引受けオプションがこれら二

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

商会およびギャランティ・トラストに与えられた。こうした過程で、スウィフトは持株を引渡す代わりに3万2,176株の新会社優先株を取得した。²⁵⁾ こうしてサルツバーガーによる支配権は安定化したが、反面過大資本化の問題に直面することになった。表10は、同社の財務状況を見たものであるが、全体的には高い利益率を維持しており、資産額も1904年1月の1,379万ドルから1913年9月には5,199万ドルへと増加した。しかし、改組以後、自己資本額は資本金を大きく下回り、優先株への配当は巨額に上る等同社の財務内容は悪化した。1912年12月には、資金難から、500万ドルの社債（6%、4年）の発行を余儀なくされ、やはりハルガルテンおよびサロモンによって引受けられた。1913年に入ると、金融難を解決すべく、スウィフトやアーマーと協議を行ない、他社との合併を含めた解決策を検討するに至った。²⁶⁾

表10 シュワーツシルト & サルツバーガー社の財務状況(1,000ドル)

年	純 益	配 当	資本金	剰余金	自己資本	自己資本 利益率(%)
1894	163	175	4,434	260	4,694	3.5
1895	363	175	4,375	248	4,623	7.9
1896	364	87	4,375	435	4,810	7.6
1897	401	131	4,373	711	5,084	7.9
1898	710		4,373	982	5,355	13.3
1899	927		4,373	1,692	6,065	15.3
1900	719		4,373	1,619	5,992	12.0
1901	1,059		4,373	1,338	5,711	18.5
1902	902		4,373	2,397	7,170	12.6
1903	805		4,373	3,299	7,672	10.5
1904	701		4,373	4,103	8,476	8.3
1905	511	164	4,373	4,645	9,018	5.7
1906	923		4,373	4,792	9,165	10.1
1907	913		4,373	5,715	10,088	9.1
1908	1,645		4,373	7,876	12,249	13.4
1909	2,302		4,373	9,124	13,497	17.1
1910	1,644 ¹⁾	703 ²⁾	4,373	10,808	15,181	10.8
1911						
1912	1,326	700 ²⁾	30,000 ³⁾	4)	20,350	6.5
1913	1,364	700 ²⁾	30,000 ³⁾	4)	20,976	6.5

注 1) 21ヵ月間。

2) 優先株への配当。

3) 優先株10,000,000ドルを含む。

4) 改組の際に計上された1,259万1,000ドルの暖簾は差引いて考慮されている。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, p.29.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

- 注 1) Mary Yeager, *op. cit.*, pp.74-75, p.116; N. S. B. Gras, Henrietta M. Larson, *Casebook in American Business History* (1939), pp.623-630; Rudolf A. Clemen, *op. cit.*, pp.149-154. なお、アーマー社の経営組織の展開については、アルフレッド・D・チャンドラー, Jr. 著, 鳥羽欽一郎/小林袈裟治訳, 『経営者の時代』(下)(昭和54年), 676-692頁を参照せよ。
- 2) パートナーシップの持分は, P・D・アーマーが2分の1, 残余を息子二人で折半していたと言われ, 新会社株式20万株もその比率で分配された(息子二人は各々8分の1とも言われる)。P・D・アーマーの死後, J・O・アーマーは父親の持分をそのまま相続したと言う。C.F.C., March 17, 1900; N. S. B. Gras, *et al.*, *op. cit.*, p.629; U. S. Bureau of Corporation, *op. cit.*, p.291.
- 3) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, p.153-154; N. S. B. Gras, *et al.*, *op. cit.*, pp.634-636. コンチネンタル社の株式は, E・T・アールから取得した。C.F.C., March 2, 1901; August 31, 1912; U. S. Federal Trade Commission, *Report on Private Car Lines* (1920), pp.75-79.
- 4) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.199-212; C.F.C., Dec. 24, 1904; April 15, 1905; Oct. 14, 1905. なお, 他の主要皮革生産企業としては, 1899年にJ & W・セリグマン商会の金融支援の下に設立されたアメリカン・ハイド&レザー(資本金は2,450万ドルで, 普通株は1,150万ドル)がある。C.F.C., March 18, 1899; Jan. 13, 1900. 1917年の皮革生産量(生産の単位には面積と重量があるが, 重量で示されたもののみ)のうち, セントラルとアメリカンで30.4%, カダヒを除くビッグ・フォーで21.5%を占めた。U. S. Federal Trade Commission, *Report on Agricultural Income Inquiry*. Pt. I, p.217; U. S. Federal Trade Commission, *Report on Shoe and Leather Costs and Prices* (1921), pp.48-51.
- 5) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.210-214; U. S. Federal Trade Commission, *Report on the Fertilizer Industry* (1916), p.p.170, 173.
- 6) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.214-223.
- 7) C.F.C., May 29, 1909. なお, ナショナル・シティ・バンクは, シンジケート幹事として188万5,000ドルを引受け, 1912年7月時点で33万2,000ドルを保有していた。他方, クーン・ローブ商会は, 100万ドルをミューチュアル・ライフへ転売した。イリノイ・トラスト&セイビングズ(シカゴ)も30万ドルを引受けた。1913年時点での同社債保有機関は, 生保ではミューチュアルが200万ドル, 信託会社ではU・S・モーゲッジ&トラストが27万8,000ドル, フィデリティ・トラスト, セントラル・トラスト各

10万ドル等であった。*Money Trust Investigation*, Vol. 3, p.p.1766, 2048, 2113; *Poor's Handbook of Investors' Holdings: 1913*; F. Cyril James, *The Growth of Chicago Banks* (1938), Vol. II, p.1117. なお、食肉加工企業は、3～6カ月の短期金融（例えば冬期に豚を購入して加工し春や夏に販売する場合等）には、コマーシャル・ペーパーをしばしば発行した。
The University of Chicago, *op. cit.*, pp.218-220.

- 8) 食肉加工業の特徴として、売上高が巨額に上る、回転率が高い（腐りやすいことや現金取り引きが多いため）、売上高利益率は低い、投資収益率は平均的である、等が挙げられている。1948年の場合、売上高利益率は1％、投資収益率は6％程度であったと言われる。また、同産業の特質を反映して、全資産に占める流動資産（在庫、受取手形、現金等）の比率が50～60％と他産業に比して高く、そのため同産業の金融は他産業に比して長期負債の形をとる傾向があると言う。John G. Glover, Rudolph L. Legai, *The Development of American Industries* (1959), Chapt. 3.
- 9) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. III, pp.38-39, 189-194; Robert T. Swaine, *The Cravath Firm and its Predecessors: 1819—1947*, Vol. I (1946), pp.461-469; *C.F.C.*, May 5, 1900; Feb. 18, 1905; Jan. 1, 1912. なお、社長はF・H・プリンス、副社長はG・P・ガードナー、E・V・R・セアであった。また、シカゴ・ストック・ヤードの設立時の資本金は100万ドルで、そのうちアーマーは19.4％、プリンスは80.6％を占めた。支配権獲得の経緯については、U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. III, pp.208-277を参照されたい。
- 10) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. III, pp.36-38; *C.F.C.*, May 13, 1911.
- 11) コンチネンタル&コマーシャル・ナショナルの主要株主にはJ・C・ブラック（6,007株）、E・S・マックエルウィー（4,150株）、E・H・ゲイリー（4,035株）等がいた。*Money Trust Investigation*, Vol. 3, p.1889; Francis M. Huston, *Financing an Empire* (1926), pp.605; *C.F.C.*, Jan. 12, 1907; Jan. 19, 1915; U. S. Mortgage & Trust Co., *Trust Companies* (1913); *C.F.C.*, Aug. 19, 1911.
- 12) *Money Trust Investigation*, Vol. 3, p.p.2105, 2122; *C.F.C.*, Oct. 16, 1909.
- 13) Mary Yeager, *op. cit.*, pp.30-32, 58-63, p.80; *The Bankers Magazine*, Vol. CXVIII (Jan. 1919); Louis Unfer, *Swift and Company: The Development of the Packing Industry 1875 to 1912* (Ph. D. dissertation, University of Illinois, 1951), p.47, pp.54-55. なお、ニューヨーク・セントラルは、グラント社の脅威を取り除くためシカゴ/バッファロー間のカナディアン・サザンおよびミシガン・セントラルを支配下に置いた（それ

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

ぞれ1877年, 1878年)。このためグランド社は自らポート・ヒューロン/シカゴ間の路線を建設し, 1880年に完成した(シカゴ&グランド・トランク)。Ibid., p.90. なお, 鉄道企業と家畜取り扱い業者の利害が一体となったプール(“イーブナー・システム(evener system)”と呼ばれた)については, Mary Yeager, *op. cit.*, pp.30-32を参照されたい。

- 14) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.237-252, Pt. V, pp.24-27; C.F.C., Jan. 11, 1902; Sept. 1, 1900; *Poor's Manual of Industrials* (1914). なお, アメリカン・トラストは1910年にコンチネンタル・トラスト&セイビングズに吸収され, ファーソン・リーチは1906年にファーソン・サンとなり, 更に同年A・B・リーチとなった。F. Cyril James, *op. cit.*, Vol. II (1938), p.p.1164, 1233.
- 15) C.F.C., May 3, 1902; Jan. 10, Jan. 17, Dec. 5, 1914; F. Cyril James, *op. cit.*, p.1115. なお, 1902年のナショナル・パッキング社設立の際, スウィフト一族は, ハモンド社等の買収資金としてスウィフト・エステート(グスターバスは1903年に死去したが, 設立の経緯は不明)から総額1,500万ドルの融資を受けたが, 1909年にはその一部の450万ドルを更新すべくノート(5.5%, 2年)を発行し, ノートはフィスク&ロビンソンによって売り出された。C.F.C., May 29, 1909.
- 16) C.F.C., May 15, 1900; Dec., 7, 1901; July 15, 1911; Jan., 27, 1912.
- 17) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.345-355; *Who's Who in America*, Vol. VII: 1912-1913. なお, 1902-03年に同社株式はシカゴ証券取引所に上場されたと言われ, また, 1912年時点での同社株主は2万人に達した。依然同一族が支配権を握っていたとはいえ, 株式所有の分散は他企業と異なる点であった。Louis Unfer, *op. cit.*, pp.121-122.
- 18) Mary Yeager, *op. cit.*, p.43; U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.237-252; C.F.C., July 3, 1909; Dec. 3, 1910; *Money Trust Investigation*, Vol. 3, p.p.2100, 2113; F. Cyril James, *op. cit.*, Vol. II, p.1115. なお, ネルソン・モリスは1907年に死去したが, その遺産のうち証券所有額は約1,600万ドルで, 株式ではモリス&カンパニー: 170万ドル, シカゴ&コロラド・マイニング&ミリング: 380万ドル, セント・ルイス・ストック・ヤード, アメリカン・ライブ・ストック・トラスト各100万ドル等が主なもので総額約1,000万ドル, 受取手形ではフェアバンク・キャッシングに対して約400万ドルとなっていた。C.F.C., Dec. 19, 1908.
- 19) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, pp.27-29; *Poor's Manual of Industrials* (1914).
- 20) 詳しくは, U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. III, pp.43-49. を参照されたい。
- 21) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.357-361; *Money*

Trust Investigation, Vol. 3. p.p.2091, 2093.

- 22) Mary Yeager, *op. cit.*, pp.115-116; U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.237-252, Pt. V, pp.32-34; Rudolf A. Clemen, *op. cit.*, pp.164-165; *C.F.C.*, May 15, 1909; *Poor's Manual of Industrials* (1914); *Money Trust Investigation*, Vol. 3, p.1930.
- 23) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, pp.98-99.
- 24) Mary Yeager, *op. cit.*, pp.122-124; U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, pp.237-252; *C.F.C.*, March 4, 1905; Sept. 1, 1906.
- 25) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. II, p.163, Pt. V, pp.97-98; Robert T. Swaine, *op. cit.*, pp.74-75; *C.F.C.*, July 7, 1906; Aug. 24, 1907; Feb. 15, 1908; April 16, 1910. なお、優先株の売出しはオランダのアムステルダムでもアドルフ・ボワセヴァン商会によって行なわれた。*C.F.C.*, Dec. 17, 1910.
- 26) U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. II, p.160; *C.F.C.*, Feb. 17, 1912. なお、改組においては、旧会社の資産額1,518万ドルに対して新会社の株式、普通株2,000万ドル、優先株527万ドル、計2,527万ドルが交換され、結局1,009万ドルの水増しであった。これを1,259万ドルの暖簾と250万ドルの剰余金の計上によって処理した。U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. V, pp.29-30.

4. 米国資本のアルゼンチン進出

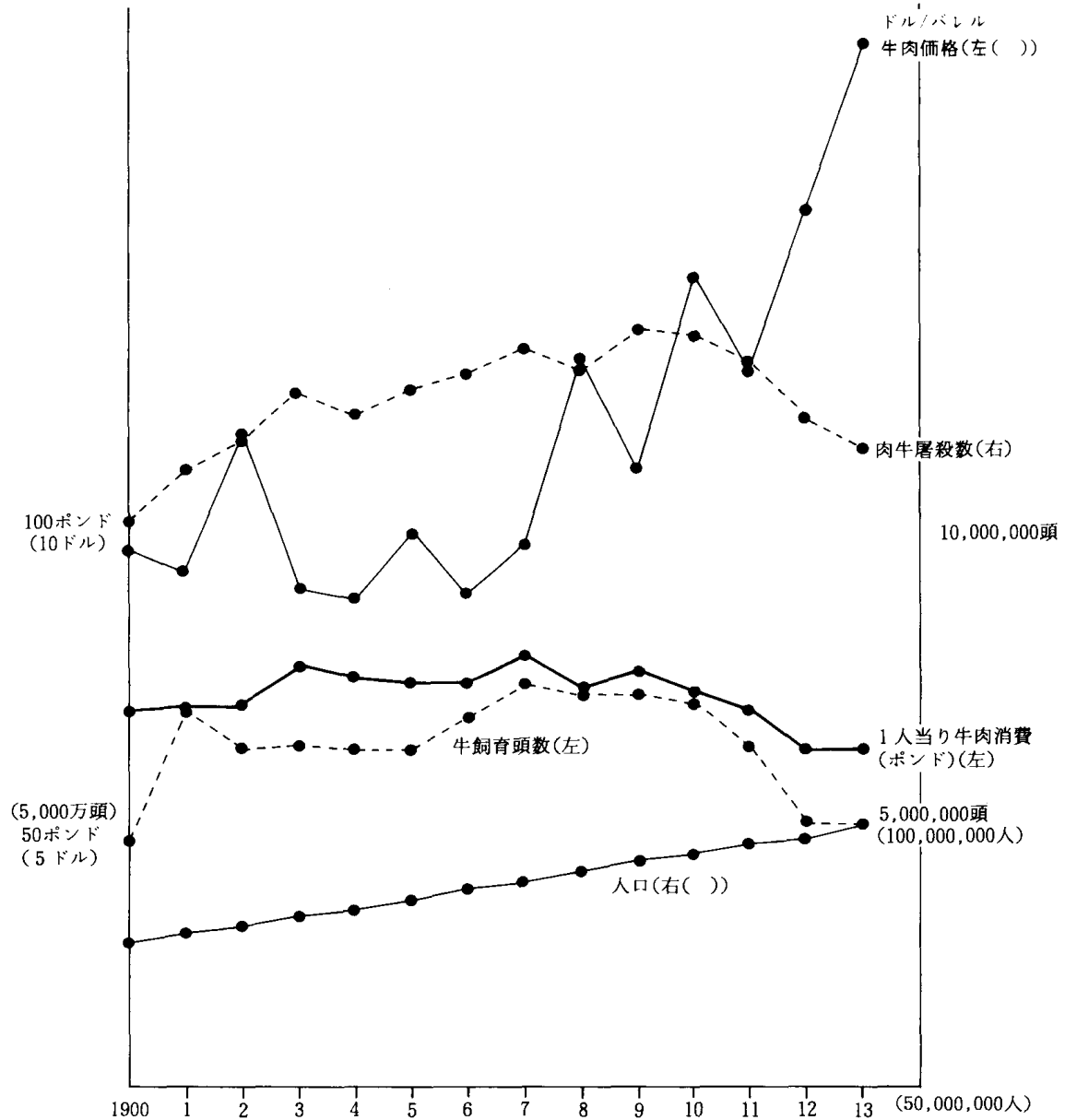
(1) 進出の背景

既述の通り、国内では1880年代以降大手諸企業による寡占体制の確立が見られたが、これら大手諸企業の多くは今世紀に入ると（1907年以降）海外、特にアルゼンチンへ進出した。以下、進出の背景について、米国側要因とアルゼンチン側要因に分けて検討してみよう。

まず、米国側要因の最大のものは、国内における肉需給の逼迫であった。図1に見られるように、1908年以降牛肉需給は逼迫し、その結果、価格は変動しつつも急激な上昇を示した。これは、人口および所得の増加（主に工業発展およびそれに伴う都市人口の増加によるところが大きい）による需要の増大に対して、屠殺頭数の停滞に示されるような供給の横這いないし減少が見られたためであった。こうした結果、一人当たり消費量は減少傾向を示す一方、米国の輸出余力は肉牛、牛肉ともに急激に低下するに至った。既に見たように、1900-13年の間、肉牛の輸出頭数は45万9,000頭から1万8,000頭へ、牛肉輸出量は4億6,100万ポンドから3,300万ポンドへと激減し、特に1908年以降の減少が著しかった。この国内供給能力の低下こそ、米国企業のアルゼンチン進出の主たる背景であった。¹⁾

第二は、輸出余力の低下に対処すべく、即ち輸出業務を維持するために肉牛を求めて進出したことであった。既述の通り、米国は1880年代以降大量の肉牛および牛肉を輸出していたが、この輸出を担ったのは、国内の寡占体制を支える大手諸企業であり、各社は輸出市場においても国内市場のシェアとほぼ同じシェアを維持していたと言われる。肉牛および牛肉輸出量はともに今世紀初頭まで高水準を維持し、1899年には牛肉（鮮肉）の輸出依存度は9.7%、豚肉や羊肉を含めた肉全体では11.3%に達した。1890年代末には英国への肉牛輸出の3分の2、冷蔵牛肉輸出の4分の3はアーマー等ビッグ・ファイブによって占められ、国内の場合と同じく輸出市場

図1 人口および牛肉消費動向(米国)



出所: U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States* (1914), p.495, p.629; Institute of American Meat Packers, *Reference Book on the Meat Packing Industry* (1929), pp.9-10, pp.12-13.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

での各社への割当てが行なわれたと言われる。そして、各社とも、輸出相手国に販売子会社を設立し、卸売り業にも進出した。表11の通り、各社は英国、フランス、カナダ等に多数の子会社を設立し、親会社の海外販売業務の大半を担ったのであった。輸出に伴う利益を確保し、海外の販売施設の活動を維持するために新たな牛肉供給源を探さざるを得なかったのである。²⁾

もう一つの要因は、1905－1906年の食肉点検法をめぐる動きであった。食肉点検の杜撰さが指摘されたため、政府は法的規制の強化を余儀なくされ、1906年6月に「食肉点検法」を制定した。この法は、企業に点検費用を負担させるものであったため、大手各社は同法の適用を回避すべく海外への進出を模索することになった。³⁾

他方、アルゼンチン側の要因の最大のものは、今世紀に入ってから食肉加工業の急激な発展であった。図2に見られるように、世界的な需要増加傾向（特に英国の需要増加傾向）に支えられて、アルゼンチンの冷凍・冷蔵牛肉の輸出量は、肉牛や乾肉とは対照的に、急激に増加し、1905年には、米国を追抜いて英国への最大の輸出国となった。この発展の契機となったのは、1900年の英国によるアルゼンチン産肉牛の輸入禁止（口蹄疫の発生によるもので、1903年に一時再開されたもののまもなく再び禁止された）、1901年のボーア戦争勃発に伴う需要増加、1902年のオーストラリアでの早魃による輸出力の低下、米国での労働争議発生による輸出力の低下等であった。中でも、英国による肉牛輸入の禁止はアルゼンチンの食肉加工業を発展させた最大の要因であった。それは、それまで英国市場においてアルゼンチン産冷凍牛肉の競争相手の一つがアルゼンチン産肉牛（生体）であったからである。⁴⁾ こうした発展は、米国資本に対して有利な利潤獲得機会を提供することになった。なお、その他、アルゼンチン政府（牧場経営者の勢力が強い）は米国資本の進出に対して強い反対の態度を示さなかった、食肉加工業は7社による独占体制下にあった（独占利潤獲得の

表11 在外販売子会社(ポンド)

	所在国	資本金
アーマー		
Allen & Crom	英国	5,000
Armour A. S.	デンマーク	9,844
Armour Ltd.	英国	200,000
Armour A. G.	ドイツ	49,167
Armour et Com.	フランス	197,917
Armour Società.	イタリア	39,583
Fowler Bro.	英国	100,000
James Wright	英国	1,031
計		602,542
カダヒ		
Cudahy, Ltd.	オーストラリア	10,000
Cudahy Pac.	英国	10,000
計		20,000
モリス		
Morris Beef	英国	10,000
スウィフト		
Curry, Ltd.	英国	20,000
Fort Garry, Ltd.	カナダ	10,313
Garner, Ltd.	英国	50,000*
Lane, Ltd.	英国	100,000
Libby, Ltd.	英国	50,000
Namayo	カナダ	206
Swift, H. L.	英国	—
Swift Beef	英国	100,000
Swift Pac.	フランス	3,958
計		334,477
ウィルソン		
Archer	英国	100,000
Nuttall Prov.	英国	—
計		100,000
総計		1,067,019

注1) *＝スウィフト一族が一部所有。

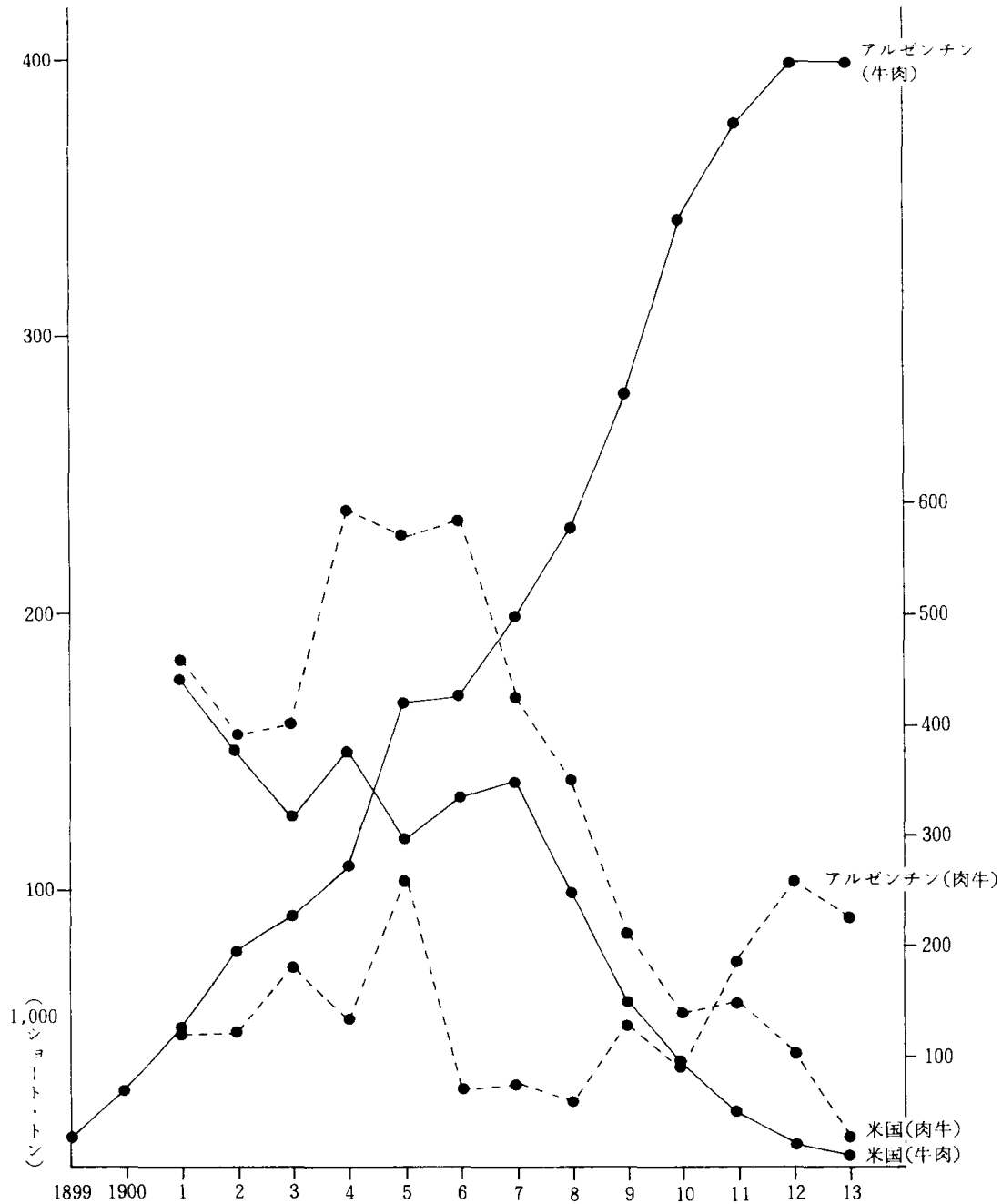
2) 100%支配企業が中心である。

3) 1917年時点。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. I, p.312.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

図2 米国とアルゼンチンの冷凍・冷蔵牛肉および肉牛の輸出量の推移



出所: *The Argentine Yearbook: 1914*, p.223; *Yearbook of U. S. Dept. of Agriculture: 1913*, p.508; Robert J. McFall, *The World's Meat* (1927), p.454.

機会)、アルゼンチンの輸出の99%は英国向けであった(米国の輸出先と同じ)等が挙げられている。⁵⁾

以上の諸要因のうち最も重要なのは米国側要因であり、中でも米国の牛肉供給能力の低下であったと言えよう。

かくて、一方における米国の牛肉供給能力の低下に伴う輸出量の低下、他方におけるアルゼンチンの輸出量の増大は、英国市場における米国企業による独占体制を崩壊させ、その結果米国企業総体としては新たな供給源の確保によって独占的地位の回復を余儀なくされたのであった。また、個別企業から見れば、独占体制の崩壊は、企業間関係をそれまでの協調から競争へ変化させることになり、各企業は英国市場での地位を回復・維持すべく競ってアルゼンチンへ進出したのであった。

(2) 進出の過程

1) アルゼンチン牧畜業の展開

アルゼンチンの牧畜業の端緒は16世紀に遡ると言われるが、本格化したのは19世紀半ば以降であった。1864-1888年の間の飼育頭数の推移を見ると、牛は1,000万から2,300万頭へ、羊は2,300万から7,000万頭へそれぞれ増加した。当時の主たる輸出品は、皮革、羊毛、乾肉、獣脂等であり、鮮肉の輸出は冷凍技術および冷凍船の開発された1880年代以降のことであった。冷凍肉の輸出は当初羊肉で行なわれたが、今世紀に入ると冷凍・冷蔵牛肉の輸出が急増し、肉輸出のなかの最大品目となった(表12)。肉牛輸出も1890年代に英国市場向けに増大したが、既述の英国政府による輸入禁止によって1900年以降急減した。⁶⁾

こうした肉需要の増大に伴って、牛および羊の飼育頭数も増加し、1895年には牛は2,200万、羊は7,400万頭に達した。特に牛は以後も増加し、1908年には2,900万、1914年には2,600万頭となった。同時に、交配やワイヤー・フェンスの利用による品種改良や牧草であるアルファルファの作付

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表12 肉輸出構成の推移(%)

	1887年	1897年	1907年
乾肉	48.2	21.0	4.3
肉牛	28.5	42.7	7.6
冷凍羊肉	18.8	17.3	20.5
肉エキス	1.5	2.2	6.6
羊	0.9	12.9	1.2
肉粉	0.3	0.0	5.6
冷蔵・冷凍牛肉	0.3	1.4	50.7
他	1.5	2.5	3.5
計	100.0	100.0	100.0
計(1,000金ペソ)	4,976	11,744	27,250

出所：James D. Whelpley, *Trade Development in Argentina* (U. S. Dept of Commerce, Special Agents Series, No.43, 1911), p.41.

による肥育を行ない、質的向上を図った。英国からショートホーン等の種牛を輸入し、原地牛との交配を行なった。1908年で見ると、全体の約3分の1がこうした雑種ないし純粋種であり、また、牧畜の中心であるブエノスアイレス、サンタフェ、エントレリオス、コリエンテスの4州合計では約64%、ブエノスアイレスのみで見ると約85%が雑種であった。フェンスの利用による牧畜は家畜の品質向上に必要であり、1876-1907年の間、111万トン（6,400万金ペソ）のワイヤーが輸入されたと言われる。また、アルファルファは、在来の牧草の場合に比して、子牛の肥育に要する期間を1年短縮できると言われ、その作付面積は増加の一途を辿り、1895-1913年の間、71万から669万ヘクタールへ9.4倍の増加率を示した。⁷⁾ 他方、羊の飼育頭数は、今世紀に入ると減少傾向を示し、1914年には4,300万頭

となった。この基本的原因は、1880年代半ば以降発展してきた穀物生産（主に小麦、トウモロコシ、亜麻）の増大および既述の牧牛の発展であった。即ち、これらの結果地価が上昇し、粗放的経営を必要とする牧羊にとって採算性が低下したためであった。このため穀物生産や牧牛へ転換するか、あるいは地価の安い地域へ移動せざるを得なかった。事実、1888年と1914年の地域別羊飼育頭数の変化を見ると、湿潤なブエノスアイレス等パンパ地方の占める比率は94.5%から63.3%へ低下したのに対して（ブエノスアイレスのみでは77%から43.5%へ低下した）、寒冷かつ乾燥気候のパタゴニア地方は、1%から15.7%へ上昇した。⁸⁾

こうした中で19世紀後半に3社、今世紀初頭に4社の食肉加工企業が設立されたが、その多くは英国資本であった。以下、各企業の概要と資本蓄積を見てみよう（表13）。

2) 英国およびアルゼンチン資本の進出

①リバー・プレート・フレッシュ・ミート

表13 主要企業の概要(1912年末)

	国籍	資本金 (1,000金ペソ)	屠殺能力(頭/日)		輸出量(1913年)		
			牛	羊	冷凍羊肉	冷凍牛肉	冷蔵牛肉
La Blanca	米	1,500	1,200	5,000	104	46	683
La Plata	米	7,500	1,500	5,000	724	153	1,325
River Plate	英	2,268	500	5,000	224	267	264
Las Palmas	英	2,520	500	5,000	111	221	212
Smithfield	英・ア	1,638	400	1,000	9	109	209
Sansinena	ア	4,500	1,200	11,000	508	205	196
Argentino	ア	1,638	400	1,000	50	102	101

注1) 1ポンド=5.04金ペソで計算した。

2) 冷凍羊肉の単位は1,000カーカス、牛肉は1,000クォーター。

3) 米国企業はこの他にアーマー・デ・ラ・プラタ(資本金148万5,000金ペソ)がある。

出所: *The Argentine Yearbook; 1914*, pp.379-384; Otto Wilson, *South America as an Export Field* (1914), p.39.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

ロンドン・アンド・リバー・プレイト・バンクの会長であったG・W・ドラブルは1882年、英国への冷凍羊肉の輸出を目的として、パラナ河畔のカーンパーナに工場を設立した。その後冷凍・冷蔵牛肉の輸出にも着手し、輸出量を増大させた。1903年には資本金を25万から45万ポンドへ引き上げた。なお、同社会長を務めたグラブルは、ブエノスアイレス市会議員、ブエノスアイレス・グレイト・サザン・レールウェイおよびシティ・オブ・ブエノスアイレス・トラムウェイズの設立発起人、ブエノスアイレス・ウエスタン・レールウェイの初代会長等に就任した。⁹⁾

② ラース・パールマース・プロジェース

英国の家畜販売業者であるジェイムズ・ネルソン・アンド・サンズのパートナーのヒュー・ネルソンが1886年、パラナ河畔のサーラーテイに冷凍工場を建設し、ネルソンズ・リバー・プレイトを設立した。1890年にネルソンズ・ニュー・リバー・プレイトに社名を変更し、1892年にはサンズ社と統合してジェイムズ・ネルソン・アンド・サンズ・リミテッドを設立した。1893年にアルゼンチンに子会社ラース・パールマース・プロジェースを設立した。¹⁰⁾

③ サンシネナ・デ・カルネス・コンゲラダス

アルゼンチンのS・G・サンシネナは、1880年代から缶詰肉の輸出を行い、1885年には羊肉輸出のためにネグラに冷凍工場を建設し、S・G・サンシネナ・アンド・カンパニーを設立したが、1890年の「ベアリング恐慌」によって倒産した。翌1891年、エルネスト・トルンキスト商会の金融援助によって再建され（資本金200万金ペソ）、社長には同商会のエルネスト・トルンキストが就任した。1902年にはクアトレロス（バイア・ブランカ）に新工場を設立し、また、同年の業績好調を反映して剰余金の資本金への組み込みを行ない資本金を300万金ペソとした。1908年には30万ポンドの社債をロンドン市場で発行した（グリーン・ミルズ・カーリー商会が関与）。1911年には、ウルグアイのフリゴリフィカ・ウルグワイヤの買収を

めぐってスウィフトと争ったが、買収に成功し、そのため資本金を450万金ペソに引き上げた。なお、1914年時点で同社取締役会にトルンキスト商会関係者2名が加わっている。¹¹⁾

④ラ・ブランカ

1902年にアルゼンチンの牧場主達が、英国資本による食肉加工業の独占を打破すべくブエノスアイレスに工場を建設し、資本金150万ペソで設立した。資本調達に苦慮し、資本金のうち半分近く（64万金ペソ）は英国資本によって払い込まれたと言われる。¹²⁾

⑤ラ・プラタ・コールド・ストーリーッジ

英国の肉牛輸出業者のダニエル・キングスランドは、ボア戦争勃発に伴う食肉需要の増大を背景として、南アフリカ業界の支援を得つつ1902年ブエノスアイレスのサミュエル・サバリヤ商会の保有するコンセッション（ラ・プラタ）を取得し、同社を南アフリカに設立した。南アフリカへの食肉輸出を目的としたもので、株式の75%は南アフリカ関係者（デ・ビアス・コンソリデテッドを大株主とするインペリアル・コールド・ストーリーッジ等）が保有したと言われる。¹³⁾

⑥スミスフィールド・アンド・アルゼンチン・ミート

アルゼンチンの肉牛輸出業者とロンドンの商人がサーラーテイに工場を建設し、資本金20万ポンドで設立した。当初、このうち9万ポンドがロンドンで、6万ポンドがアルゼンチンで払い込まれたと言われたが、事実はアルゼンチン資本が英国資本を上回った。¹⁴⁾

⑦フリゴリフィコ・アーヘンティノー

アルゼンチンの実業家グループが、1905年プエルテ・アルシナに工場を建設して資本金200万金ペソで設立したもので、そのうち約60%がアルゼンチン資本であったと言われる。¹⁵⁾

なお、以上の他、乾肉、塩漬け肉、獣脂等の生産企業として、リービグズ・エクストラクト・オブ・ミート（1865年に設立された英国企業で、

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

資本金は110万ポンド、グリーン・ミルズ・カーリー商会との関係が強く、同商会のパートナーであるM・G・C・グリーンが取締役に就任している）、アルゼンチン・エステイツ・オブ・ボブリン（1905年に資本金115万ポンドで設立され、トルンキスト商会のミレス・A・パスマンが取締役会に加わっている）がある。¹⁶⁾

3) 米国資本の進出

①スウィフト

1907年、ラ・プラタを35万ポンドで買収し、1910年にアルゼンチン企業へ改組した。1912年にはニュー・パタゴニア・ミート・アンド・コールド・ストーリーッジ（1909年に設立され、アルゼンチン南部のリオ・ガリャゴスに冷凍工場を保有する）を買収し、更にサン・フリアンにも新工場を建設した。また、1911-12年には、ウルグアイのフリゴリフィコ・モンテビデオを買収した。¹⁷⁾ なお、米国の既存独占企業であるスウィフトが早期かつ大規模な進出を見せた理由については、必ずしも明らかではないが、他企業に比べて対英輸出貿易に深く関わっていたため、既述の米国の牛肉輸出余力の低下は同社にとって極めて深刻な問題であったためと考えられよう。

②アーマーおよびモリス

1909年、ナショナル・パッキング（アーマー、スウィフト、モリスによる共同支配）はラ・ブランカを34万ポンドで買収した。1910年までは、ラ・プラタおよびラ・ブランカの牛肉輸出業務はナショナルの英国子会社ハモンド・ビーフによって行なわれた。1912年にナショナルが解散した際、スウィフトはその持分を他2社に売却した。なお、アーマーは、1911年にラ・プラタへの新工場建設を計画し、資本金約149万金ペソで新会社アーマー・デ・ラ・プラタを設立した。以後建設を進め、1915年から生産を開始した。¹⁸⁾

③サルツバーガー・アンド・サンズ

1913年9月フリゴリフィコ・アーヘンティーノが操業停止に陥ったのを契機に、翌14年1月から3年間、その工場をリースした。社名はフリゴリフィコ・アーヘンティーノ・セントラルと変更され、資本金も200万金ペソから150万ペソへ引下げられた。¹⁹⁾

(3) 進出後の生産動向と米国資本の位置

まず、19世紀末以降の肉輸出を見ると表14の通りであるが、この表から(1)冷凍牛肉の輸出量は1907年を除いて一貫して増大傾向を辿り、特に1908年以降の増加率が著しい、(2)1909年以降冷蔵牛肉の輸出が伸びた、(3)冷凍羊肉および塩漬け・乾肉は停滞ないし減少傾向を示した、(4)缶詰め用肉が1909年以降急増した、等が知れよう。冷凍・冷蔵牛肉の輸出増大は、米国資本の進出によるところが大きかった。米国企業は高品質の肉を安く販売することによってシェア拡大を図るべく、他企業に比べて、良質のアルゼンチン産肉牛を高く買取り英国市場では安く販売したと言われる。表15に見られるように、米国企業のシェアは上昇し、1913年には冷凍牛肉で30%、冷蔵牛肉で70%に達した。冷凍および冷蔵牛肉の合計輸出量、更に羊肉輸出量の推移を図示すれば図3、4の通りで、米国企業2社、中でもラ・プラタの著しい増産傾向が窺えよう。²⁰⁾

他方、こうした米国企業の行動は、他企業との競争を激化させることとなり、この間大手7社によるプールの形成が試みられた。即ち、1911年11月競争を制限し価格を高位維持すべく各企業に輸出量が割当てられた。米国企業の冷凍・冷蔵牛肉輸出のシェアは、1907年：35.3%、1908年：41.2%、1909年(11カ月)：44.7%であったが、このプールによって42%程度に固定され、ラ・ブランカとラ・プラタの比率も1対2に決められ、更に、冷凍、冷蔵牛肉それぞれの比率や冷凍羊肉についても協定が交わされたようである。1912年の実際の輸出比率は42.3%であった。しかし、1913年4月には、ラ・ブランカが70%の割当て増加を要求したため、プールは

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表14 アルゼンチンの牛肉輸出(メートル・トン)

年	冷凍牛肉	冷蔵牛肉	冷凍羊肉	缶詰	塩漬け肉 乾肉
1898	5,867		59,833	1,623	22,242
99	9,079		56,627	1,816	19,164
1900	24,590		56,412	1,405	16,449
1	44,904		63,013	946	24,296
2	70,018		80,073	1,644	22,304
3	81,520		78,149	3,742	12,991
4	97,744		88,616	2,429	11,726
5	152,857		78,351	2,488	25,288
6	153,809		67,388	1,259	4,650
7	138,222		69,785	1,595	10,649
8	174,563	6,252	78,846	1,727	6,666
9	209,435	1,222	66,495	6,390	11,622
10	245,267	8,441	75,102	12,082	9,442
11	297,738	15,096	85,916	15,413	12,120
12	317,620	25,231	70,175	17,699	8,824
13	332,054	34,175	45,928	12,574	3,910

出所：L Brewster Smith, et al., *The Economic Position of Argentina during the War* (U. S. Dept. of Commerce, Misc. Ser. No.88, 1920), p.42.

表15 企業別牛肉輸出比率(%)

	1885 —9年	1890 —4年	1895 —9年	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年		1907年		1908年		1909年		1910年		1911年		1912年		1913年	
Sansinena	78.9	52.6	53.0	36.9	31.1	36.6	38.6	20.1	20.4	19.0	14.9	16.9	8.1	16.7	8.3	17.5	7.5	14.5	7.4	20.0	6.6	14.9	7.1	13.4	6.5
River Plate	21.1	10.3	19.1	31.3	35.0	36.4	37.4	27.7	19.7	15.8	36.0	15.7	29.2	16.7	23.5	14.8	17.7	19.9	15.0	19.8	10.7	17.8	10.5	17.5	8.8
Las Palmas		37.2	27.9	31.8	33.9	27.0	29.9	25.8	19.1	20.3	7.1	18.2	6.5	16.3	7.4	16.5	6.5	9.2	12.6	12.1	5.1	15.5	11.0	14.5	7.1
La Blanca *							4.1	14.8	11.2	12.1	14.9	13.1	24.3	12.7	20.4	14.4	14.3	10.9	16.9	6.6	18.4	4.5	19.3	3.0	22.7
La Plata *								11.6	23.4	15.5	18.5	14.8	22.6	16.4	27.6	10.3	38.8	16.8	37.8	15.8	45.6	16.0	38.7	10.0	44.1
Smithfield									2.8	7.0	8.6	8.4	9.3	8.6	10.3	7.3	10.3	7.8	5.6	9.8	6.9	10.2	7.0	7.1	7.0
F. Argentino									3.4	9.2		7.5		7.8	2.7	12.8	4.9	10.9	4.7	10.7	6.7	9.9	6.4	6.7	3.4
F. Uruguay										1.1		5.4		4.8		6.4		10.0		5.2		11.0		9.8	0.1
F. Montevideo *																						0.2		18.1	0.4
米國企業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

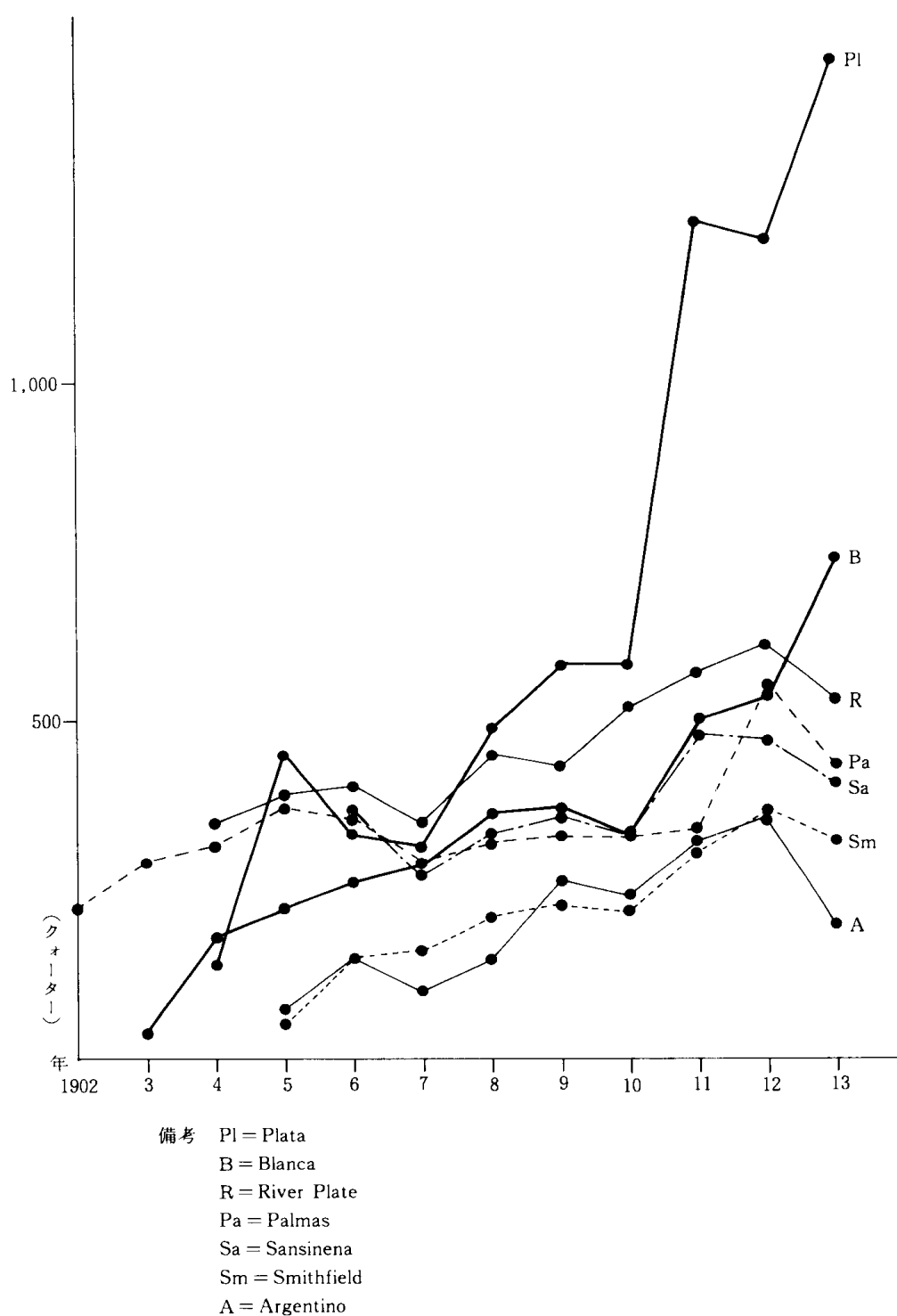
注1) *は米國企業を示す。

2) ウルグアイを含む。

出所: Simon G. Hanson, *Argentine Meat and the British Market* (1937), p.p.151, 159, 171, 184;D.C.M. Platt, *Business Imperialism: 1840—1930* (1977), p.295.

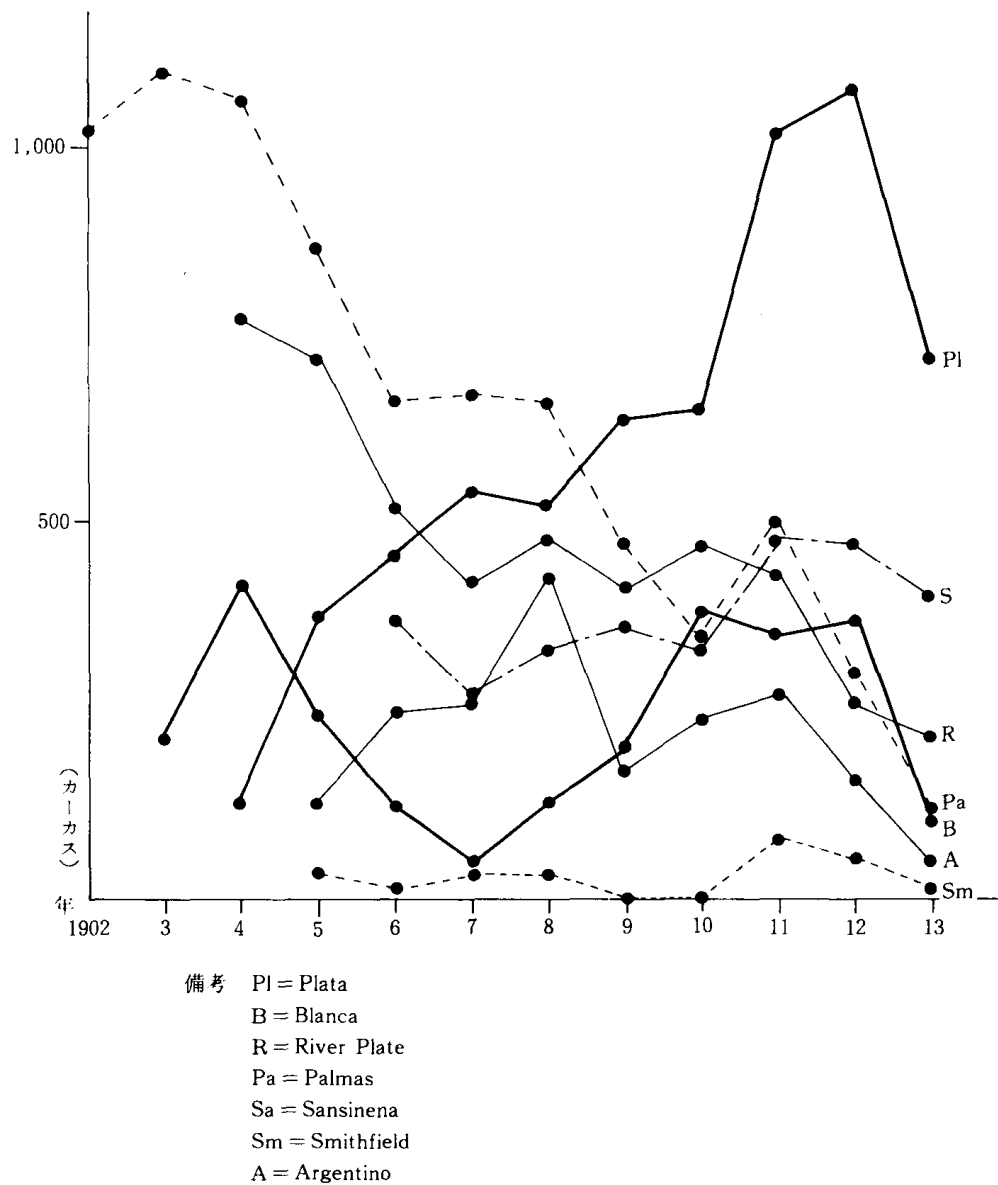
第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

図3 企業別牛肉輸出の推移



出所: *The Argentine Yearbook: 1914*, pp.379-384 から作成

図4 企業別羊肉輸出の推移



出所: *The Argentine Yearbook: 1914*, pp.379-384 から作成

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

崩壊するに至った。再び激しい競争が開始され、翌月には、英国およびアルゼンチン 5 社がアルゼンチン政府に対して、米国企業の廉売による輸出増加は独占につながるとして調査を要求する事態となった。²¹⁾ かくて、米国企業の進出によって冷凍・冷蔵牛肉は、既述の通り、肉輸出の中心的品目となり、それはかつての乾肉や肉牛の地位に取って代わることになった。アルゼンチンの全輸出額に占める位置を見ると、表16に示される通り、傾向的に農産品に比べて畜産品の割合が低下しているが、畜産品の中では唯一比率を高め、皮革、羊毛に肉薄するに至ったと言えよう。また、アルゼンチンの製造業の中での位置を見ると、表17の示す通り、生産高、原材料費では最大で、また、企業数が少なく、1社当たりの資本額の多いのも特徴であった。この資本総額4,000万ドルのうち約6割の2,500万ドルが冷凍・冷蔵肉生産企業のものであり、その4割の約1,000万ドルが米国企業のものと推定される（表13参照、1ドル=1.0364金ペソ）。²²⁾

表16 アルゼンチンの輸出額内訳(%)

	1893-94年	1900-04年	1910-14年	1925-29年
家畜(生体)	5.8	2.3	2.0	0.9
冷蔵牛肉	0	0	0.6	7.5
冷凍牛肉	0.1	3.9	7.6	3.3
冷凍羊肉	2.0	2.7	1.3	1.6
乾肉	4.5	1.1	0.3	3.0 ¹⁾
肉 類 計	6.6	7.7	9.8	15.4
皮革	16.9	11.2	11.0	8.1
羊毛	27.7	22.0	12.9	8.2
酪農品	—	0.7	0.3	2.1 ²⁾
獣脂	2.7	2.1	2.5	2.7 ³⁾
畜 産 品 計	59.7	46.0	38.5	37.4
小麦	25.9	20.7	19.4	22.2
トウモロコシ	1.3	14.4	17.9	18.5
亜麻仁	3.3	9.5	10.2	12.2
小麦粉	1.5	2.5	2.6	2.1
ケブラチョ	0.8	1.8	2.4	2.2
農 産 品 計 ⁴⁾	32.8	49.9	52.8	61.3
そ の 他	0.9	0.5	0.5	1.3
総 計 ⁵⁾	93.4	96.4	91.8	100.0

注 1) その他2.8%が含まれる。

2) その他0.4%が含まれる。

3) その他1.1%が含まれる。

4) その他が含まれる。

5) 1925-29年とそれ以前との分類方法が異なるため合計が100.0とならない。

出所：Carlos F. Díaz Alejandro, *Essays on the Economic History of the Argentine Republic* (1970), p.18.

第一次大戦前における米国食肉加工業と対アルゼンチン投資

表17 主要製造業(1913年)

	企業数	投下資本	生産高	原材料	使用馬力	従業員数
食肉加工	13	39,522	114,005	98,109	24,287	14,687
製粉	401	36,879	63,282	52,038	26,531	4,909
砂糖精製	44	51,055	59,754	34,438	57,511	14,685
ワイン製造	4,317	77,659	36,249	17,450	14,651	16,362
製パン	3,242	13,635	34,710	19,236	6,514	27,105
鑄造・金属加工	1,177	25,389	24,988	12,852	14,161	16,109
タバコ	55	13,552	22,471	6,554	1,191	4,295
酪農	8,161	42,834	22,440	12,565	3,317	28,589
裁縫	3,083	14,366	21,554	14,751	34	21,380
製靴	231	9,126	20,884	11,801	2,388	12,869
製材	305	8,940	19,220	14,060	13,514	7,378
皮なめし	493	33,212	17,779	—	12,874	19,616
ジュート	24	8,970	16,200	13,740	1,248	1,808
リトグラフ・印刷	938	12,338	15,409	5,381	2,985	11,491
ビール醸造	29	13,703	15,164	3,367	8,680	2,599
建設	197	10,587	—	—	565	7,664
電力	305	127,876	—	—	391,959	9,916
計	48,779	759,756	791,261	461,881	678,757	410,201

注1) 投下資本、生産高、原材料は1,000米ドル。

2) 生産高の多い上位15社および投下資本1,000万米ドル以上の製造業を取上げた。

出所：L. Brewster Smith, et al., *op. cit.*, p.68.

- 注 1) Richard Perren, *The Meat Trade in Britain, 1840-1914* (1928), pp.162-163; Arvid M. Bergman, *A Review of the Frozen and Chilled Trans-Oceanic Meat Industry* (1916), p.26; Preston Richards, *op. cit.*, pp.5-7, pp.53-54; A. D. Melvin, *Meat Production in the Argentine and its Effect upon the Industry in the United States (Yearbook of the United States Department of Agriculture: 1914)* (1915)). 1900-1910年の間、米国の人口は21.0%の増加率を示したが、農村人口の増加率が9.0%であったのに対して都市人口の増加率は39.3%と高く、都市人口の全人口に占める比率は39.7%から45.7%に上昇した。また、工業生産指数は64.6%の増加率、屠殺用肉牛頭数は18.5%の減少率を示し、一人当たり牛肉輸出量(肉牛や塩漬け肉等も含む)は9.37ポンドから2.45ポンドへ減少した。E. G. Jones, *The Argentine Refrigerated Meat Industry (Economica, No.26, June, 1929)*; Preston Richards, *op. cit.*, p.p.6, 54. なお、米国の肉牛生産量が減少した最大の要因は、19世紀末にフロンティアが消滅した結果、より効率的な穀物生産を促進すべく牧場の農場への転換が進められたためであった。Lynn R. Edminster, *The Cattle Industry and the Tariff* (1926), pp.40-59; Richard Perren, *op. cit.*, p.163; *Yearbook of the United States Department of Agriculture: 1909* (1910), pp.15-23.
- 2) United States Federal Trade Commission, *op. cit.*, Summary and Part I, pp.194-198, p.312; Richard Perren, *op. cit.*, p.168; Mary Yeager, *op. cit.*, pp.158-159; Simon G. Hanson, *Argentine Meat and the British Market* (1938), pp.145-146; L. D. H. Weld, *A Big, Vital American Industry: The Story of Swift & Company (The Bankers Magazine, Vol. CXVIII, No.1, Jan. 1919)*; *Report of the Departmental Committee appointed to inquire into Combinations in the Meat Trade with Appendices* (British Parliament Papers, 1909, xv), pp.10-15, p.p.155, 174; Richard Perren, *The North American Beef and Cattle Trade with Great Britain, 1870-1914*. ; マイラ・ウィルキンズ著・江夏健一/米倉昭夫訳『多国籍企業の史的展開』(1973年), 240-242頁。なお、スウィフトの英国子会社スウィフト・ビーフの売上高は1899年には1,250万ドルに達したが、これは本社のスウィフトの売上高1億6,000万ドルの7.8%に相当した。Louis Unifer, *op. cit.*, p.93; *C.F.C.*, Jan. 10, 1903.
- 3) Mary Yeager, *op. cit.*, p.206. なお、同法については、Mary Yeager, *op. cit.*, Chapt. VIII; Louis Unifer, *op. cit.*, pp.146-155を参照されたい。
- 4) E. G. Jones, *op. cit.*; Peter H. Smith, *Politics and Beef in Argentina* (1969), p.34; Richard Perren, *op. cit.*, pp.205-207; Arvid M. Bergman, *op. cit.*, p.25; Simon G. Hanson, *op. cit.*, pp.123-130; U. S. Dept. of Commerce, *Cattle Raising in Argentina (Trade Information Bulletin*

No.647) (1929).

- 5) Simon G. Hanson, *op. cit.*, p.149; Mary Yeager, *op. cit.*, p.159.
- 6) E. G. Jones, *op. cit.* なお、冷凍牛肉に比して冷凍羊肉輸出がまず行なわれたのは、冷凍技術の問題があったためと言われるが、その他羊毛輸出のために大量の羊が存在したこと（1864年の1,000万頭から1895年には7,400万頭へ）、屠殺工場での処理が簡単であった、パンパ地域での羊毛生産のための牧羊の停滞（後述）等が挙げられている。また、今世紀に入って冷凍牛肉の輸出が増大した一因は、所得の増大や入手が容易であること等によって英国での輸入冷凍牛肉需要が増大したことにあった。今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究』（アジア経済研究所、1985年）、161-164頁；Richard Perren, *op. cit.*, pp.206-207; Clarence F. Jones, *Argentine Trade Development (Economic Geography, Vol. II, No.3, July, 1926)*.
- 7) James D. Whelpley, *Trade Development in Argentina* (U. S. Dept. of Commerce and Labor, Bureau of Manufactures, *Special Agents Series*, No.43, 1911); Simon G. Hanson, *op. cit.*, pp.114-118; Tornquist Ernest & Cia., Ltd., *The Economic Development of the Argentine Republic in the Last Fifty Years* (1919), p.28; 今井圭子, 同上書, 162頁。
- 8) 今井圭子, 同上書, 162-163頁; Simon G. Hanson, *op. cit.*, pp.111-112. この羊の飼育頭数の減少によって羊毛の輸出量は低下傾向を示した。なお、牧牛の中でも、品質の低い塩漬け肉用肉牛とより高い冷凍肉用肉牛の間でも牧牛地域の変化が見られた。即ち、付加価値の低い塩漬け肉用肉牛の飼育は地価の高いブエノスアイレスのような地域よりも地価の低いエントレリオスのような地域で行なわれるようになった。James D. Whelpley, *op. cit.*, pp.50-51; D. C. M. Platt, ed., *Business Imperialism: 1840-1930* (1977), pp.284-291; *Economic Geography, Vol. II, No.3, July, 1926*.
- 9) James T. Critchell, Joseph Raymond, *A History of the Frozen Meat Trade* (1912), pp.76-79, pp.363-364; *The Argentine Yearbook: 1914*, p.382.
- 10) James T. Critchell, Joseph Raymond, *op. cit.*, pp.80-81.
- 11) *Ibid.*, pp.81-83, pp.383-384; Ernesto Tornquist & Co. Ltda., *Ernesto Tornquist & Co. Ltda.: 1874-1924* (1924), pp.25-27; *The Stock Exchange Official Intelligence for 1913*.
- 12) Simon G. Hanson, *op. cit.*, p.133.
- 13) *Ibid.*, p.134, p.146; James T. Critchell, Joseph Raymond, *op. cit.*, p.84.
- 14) Simon G. Hanson, *op. cit.*, p.134.
- 15) James T. Critchell, Joseph Raymond, *op. cit.*, p.84

- 16) *The Argentine Yearbook: 1914*; Ernesto Tornquist & Co. Ltda., *op. cit.* p.11. なお、リービグズについては、D. C. M. Platt ed., *op. cit.*, pp.320-334を参照されたい。
- 17) James T. Critchell, Joseph Raymond, *op. cit.*, p.84; U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. 1, pp.164-165; A. D. Melvin, The South American Meat Industry (*Yearbook of the United States Department of Agriculture: 1913* (1914).
- 18) Simon G. Hanson, *op. cit.*, p.149; *The Argentine Yearbook: 1914*, p.380; Mary Yeager, *op. cit.*, p.159.
- 19) Simon G. Hanson, *op. cit.*, p.182.
- 20) Richard Perren, *op. cit.*, p.209.
- 21) *Ibid.*, 209—210; U. S. Federal Trade Commission, *op. cit.*, Pt. 1, pp.165-170.
- 22) Tornquist E. & Cia., *The Economic Development of the Argentine Republic in the Last Fifty Years* (1919), p.107; A. D. Melvin, The South American Meat Industry (*Yearbook of the United States Department of Agriculture: 1913*); Albert B. Martinez, Maurice Lewandowski, *The Argentine in the Twentieth Century* (1915), p.240. なお、1895—1913年の間、製造業への投下資本額は9,100万米ドルから7億6,000万米ドルへと8.4倍の増加を示した。L. Brewster Smith, Harry T. Collins, *The Economic Position of Argentina during the War* (1920), p.67.